

子どもの命を守る取り組み

赤堀 博 (みどり21)



千葉県野田市の小学4年生が死亡し、両親が傷害致死容疑で逮捕された事件では、虐待リスクを確認しながら十分対応しなかった児童相談所に批判が集まっている。厚生労働省によると、平成29年度、全国の児相による虐待相談の対応件数は約13万3800件、警察からの通告の増加などを背景に平成12年度から5年間で倍増している。

Q 当市の児童虐待受理件数と種類は。

A 虐待相談受理人数は年間1人〜9人である。虐待の種類は多くが身体的虐待やネグレクトである。

Q 児童福祉係はごままでの相談に対応するのか

A 虐待と疑われる相談・通報があった場合には、訪問・面談による状況確認を行い、関係機関が連携して必要な支援を行っている。



Q 県内の児童相談所が扱った平成29年の虐待件数が2368件、10年前に比べて3倍弱に増加。児童福祉司定員増の動きはあるのか。

A 東部に1名、西部児童相談所には2名の増加を平成31度から予定している。弁護士や警察OBの支援も受けられ、権限を持った方の人員配置が拡充される。

他に「菊川市中学校区『学びの庭』構想」、「健康マイレージ事業」について質問しました。

31年度予算と財政計画について

織部 光男 (無所属)



財政規律の問題はないか質問した。実質公債比率は県下で最下位である。

Q 財政の弾力性の指標に経常収支比率がある。75%が望ましいのに菊川市は28年度が89・9%、29年度はどうか。

A 29年度は89・5%。副市長は「75%が示された当時と現在では状況が違う。一概に80%以下に抑えなければならないという認識はしていない。」と答弁。

Q 広報きくがわ12月号では公債費歳出額は20億9000万円だが、私の調べでは32億円以上。10億円はなぜ記載されないのか。

A 一般会計を掲載しており、企業会計の公債費は掲載していない。

Q 知らせる必要はないと考えているのか。

A ホームページには掲載しているが、広報紙は紙面の都合で掲載していない。

Q 市民には知る権利がある。事実を隠すような表示はやめて、31年度は載せて下さい。

A そこは紙面の都合を捉えて考えていきたいと思う。

Q 下水道事業は29年度使用料が1億1400万円、借金返済が2億6600万円。今後10年で3億かけて範囲を広げる計画である。2回の値上げと一般会計から3億600万円の繰入、勿論起債を起す。それで10年後は収入1億8000万、総支出は5億4800万円。合併浄化槽を使えば水質は担保できる。広げるほど赤字が増える政策はやめなければ駄目だと思うが、これを続けていいのか。

A 水質保全を図るために欠かせない事業である。



え：たかいゆう